

国立大学への運営費交付金に関する新聞報道について

今日7月3日の日経朝刊は、「国立大運営費 学部ごと評価 交付金に差」という大見出しに続けて、「文科省方針 一律削減も見直し」という小見出しのついた記事を掲げました。その要点は下記のとおりです。

(1) 運営費交付金に効率化係数1%をかけて、運営費交付金を毎年1%ずつ一律に削減している現行の方式を見直し、新方式を第2期中期目標期間が始まる2010年度から適用する。

(2) 大学評価・学位授与機構が出す各大学の学部ごとの実績評価に応じて、交付金の配分額を増減させる方向で検討している。

(3) 新しい学問分野を拓くための組織整備には重点的に配分する。

(4) 民間との共同研究など客観的な成果を出した大学に重点配分する。

(5) 各大学の収支構造に応じて削減幅を変えることを検討している。たとえば、総合大学に比べて、教員養成大学の削減幅を小さくする。

(6) 地方大学については、地域経済や社会への貢献度を考慮する。

7月1日の閣議で決定された教育振興基本計画に、教育経費のGDP比5%という数値目標が盛り込まれなかったことから、運営費交付金をはじめとする国からの国立大学への投資は今後おそらく漸減していくで

しょう。

そのなかで、2010年度から始まる第2期中期目標期間における運営費交付金をどうするかは、以前から国立大学関係者の関心を集めてきたところでした。上記の(1)から(6)もある程度予想されていたことですが、私は、(2)の学部ごとの実績評価(大学ごとではなく)という考えは今回はじめて目にしました。ここでいう学部には実際には大学院研究科を含むものと解釈するべきでしょう。(5)については、今年の3月ごろから一部で取りざたされていました。

(2)と(5)はとくに難しい問題をはらんでいると思います。(2)で述べている、評価が低いと削減率が高くなるという仕組みは、国立大学の現状から見ると、評価の低いところを更に悪くする方向に働く可能性が高く、そういう学部を取り潰すためのひとつのステップにはなるでしょう。また、(5)は、かつて存在した1期校、2期校制度を別の形で復活させることになり、新しい波乱を惹き起こすことになるでしょう。今後の動きに注目したいと思います。以上